

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2022年7月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵券 00140-0149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyaka.or.jp/ E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

参議院選・共同選挙を闘って 新社会党の声明

第26回参院選は、憲法を生活と平和に生かそうとする護憲派の目標は3分の1議席を確保することでした。しかし、選挙結果は社会民主党が得票を伸ばしましたが、多くの立憲政党は振るいませんでした。新社会党は社会民主党と共同して参議院選を闘いましたが、ここに「党声明」を紹介します。

参院選挙の結果を受けて声明

2022年7月11日

新社会党中央選挙対策本部

改憲勢力に3分の2議席を許せば改憲国民投票が具体的な政治日程に上るといふ、事態での選挙だった。憲法の最大の危機を前に、新社会党の存在自身が問われていた。護憲共闘再構築・強化のための「護憲の第三極」の確立の選挙でもあった。立憲民主党や共産党だけでは、護憲勢力の総結集とはならず、野党共闘そのものが危機的な状況になりかねないからだ。そのためにも社民党の政党要件の確保が何としても必要であった。

その認識のもとに新社会党は、社民党の要請を受け、比例名簿に党青年女性委員会の岡崎彩子代表を登載し、共同して戦うことを決意した。

十数年ぶりの全国選挙、議員の高齢化、さらに岡崎候補の決定も

公示4カ月前との困難さもあった。

ロシアのウクライナ侵攻は、戦争の悲惨な現実をさらしたが、軍事力による抑止力・軍拡を後押しした。さらに投票日2日前には安倍晋三元首相銃撃事件が起き、国民の理性を大きく揺さぶった。選挙結果は、改憲勢力に3分の2議席を許すことになり、危うい政治情勢となった。

一方、立憲民主党、共産党は比例票を減らし、れいわ新選組は横ばいの中、社民党が得票を増やし、困難視された政党要件を確保したことは大きな成果だ。その原動力に新社会党、緑の党、各地の憲法を守り抜くという市民の奮闘があることは間違いない。

新社会党は奮闘した。岡崎候補の「女・シングル・それでも生き抜いていける社会へ」の訴えは、多くの共感をもって受け入れられた。引きこもりも経験した候補者自

身の言葉は、今日の日本社会の中で生きづらさを抱えた人々の心にそのまま響き、様々な社会的弱者に寄り添った活動を行っている団体・個人と新たな結びつき、関係の深化を構築できたことも党にとつての財産となる。党员・関係者で共有し、教訓化すべき課題である。

「こんな楽しい選挙は久々だ」との声も寄せられ、社民党からも「本気の共闘が始まっている」と感謝が届いた。遊説をSNSで視聴し、「全国で活動する新社会党の存在に感動した」との声、マスコミ関係者からは「年若い組織」と思っていたが、若い人たちの参加に意外感があった」との弁も聞いた。

しかし、得票が目標に大きく届かなかつたのも事実である。私たちの闘いは道半ばである。多くの人たちと出会い、繋がり、経験・財産を確かなものにし、来春の自治体選、次期参議院選挙につなげなければならぬ。

参院選を総括し、党組織を点検し、改憲阻止の闘いを担うために新社会党は引き続き前進する決意である。

安倍元首相の美化だけでいいのか？

安倍元首相の罪

参议院選挙遊説中の安倍晋三元首相は、7月8日に奈良市内で凶弾に倒れました。改めて哀悼の意を表すとともに、銃撃は民主主義に敵対する暴挙であり厳しく糾弾します。

しかし忘れてはならないのは「アベ政治」の罪と闇は安倍元首相の死去で免罪されません。

賃金は先進国中最低
周辺国に上から目線
 安倍内閣は2020年9月に総

辞職しました。第1次安倍内閣を含めた在任期間は実に3188日と、憲政史上最長となり、改めてどのような「罪」を重ねたか振り返りかえります。

第2次安倍内閣は「アベノミクス・3本の矢」と「戦後レジームからの脱却」を打ち出し、現行憲法や行政システムの見直しを表明しました。「アベノミクス」では、雇用と賃金が改善せず、今日の岸田政権でも賃金は上がるどころか、四半世紀にわたり先進国中で最低です。

また歴代最多の「外遊」数ですが、中国、韓国、朝鮮、ロシアとの関係は進展しませんでした。「尖閣」問題、朝鮮半島の「徴用工」問題、ロシアと

の「北方領土」問題は未解決のままです。その要因は安倍元首相や自民党の歪んだ歴史認識と外交姿勢にありま

た。一方、日米同盟を「アジア安保」に拡大し、歴代米大統領との絆を強め、米国の要求で、高額兵器の爆買いや沖縄辺野古新基地建設、南西諸島の軍事化を強行しました。また、核兵器禁止条約への不参加、原発再稼働など、歴史の教訓から学びませんでした。

消費税を10%へ
違憲の法案多数強行
 内政では消費税を2014年4

月に5%から8%、2019年10月には8%から10%に増税しました。また、憲法と相いれない悪法を数々成立させ、第1次安倍内閣では、2006年12月に教育基本法改悪、防衛庁を省に昇格させました。

第2次安倍内閣では2013年11月特定秘密保護法、2014年3月には「武器輸出3原則」を「防衛装備移転3原則」と称して改悪、2015年5

月には内閣人事局を発足させ、主要官僚の人事権による忖度政治の温床をつくりました。2015年9月には集団的自衛権行使のための安全保障関連法（戦争法）、2017年6月にはいわゆる「共謀罪」法など数々の悪法や閣議決定を繰り返しました。

3疑惑に蓋したまま 森友・加計・桜の会

また忘れてはならないのは、安

倍元首相の数々の「疑惑」です。この「疑惑」は「森友・加計」問題や「桜を見る会」です。森友学園建設予定地の国有地がなぜ約8億円値引きされ、疑惑隠ぺいのための文章改ざん、虚偽答弁、そして当時の近畿財務局の赤木俊夫さんの「自殺」など未解決のままです。

また、学校法人「加計学園」の獣医学部新設が突如として設置が認められ、この学園の理事長は安倍元首相と長年の友であり、この疑惑も未解明のままです。

2019年5月、安倍元首相が主催する「桜を見る会」疑惑が浮上。公的な性格の場に安倍元首相が後援会会員を多数招き、桜を見る会を私物化したこと。公職選挙法違反の前夜祭のホテルの飲食代金の値引き、領収書問題の疑惑です。

岸田内閣は今秋に安倍元首相の「国葬」を執り行うと表明しました。

安倍元首相を美化し、数々の「負の遺産」や疑惑が闇に葬られてはなりません。



週刊新社会を
 読みませんか

お問い合わせ先